

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

8553

予防関係事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	5	消防力の充実
施策	1	予防体制の充実
取組方針	1	住宅の防火安全対策の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	消防費		
	項	消防費		
	目	消防費		
	大事業	消防事業		
中事業	予防関係事業			

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 予防課 谷口佳生 427-0119
事業実施の根拠法令	消防法		関連課	

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
事業目的	火災を未然に防ぐ又は火災や災害が発生した場合の被害を低減させるための法定及び任意事務	<p>防火意識の向上及び防火安全対策の推進、防災学習センター運営管理では来館する市民に対する体験学習等を通じて防火・防災啓発を推進する。</p> <p>火災調査で得られた資料・火災調査書類を検討し、火災予防に生かし、製品火災に対する調査技術の向上を図るとともに、製品火災情報を積極的に収集し、市民への周知を進める。予防査察、防火指導では立入検査(防火査察)や正指導を実施し、防火対象物(事業所)における火災の発生危険及び人命危険の予防を図り、自主的な防火管理体制を確立するため、防火管理者を中心とした事業所内の防火教育及び消防訓練による安全対策を推進するとともに、防火管理者養成のため防火管理者資格講習会の実施により、事業所防火管理体制を推進する。建築物に関する同意事務及び消防用設備等に関する事務を行う。</p> <p>危険物の規制により危険物施設における安全を確保し、機器・設備の維持管理について指導を行う。</p>				
事業内容		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		防火意識向上及び防火安全対策推進、火災調査、予防査察及び防火指導、防火管理者養成、建築物に関する同意事務及び消防用設備等に関する事業、危険物の規制	防火意識向上及び防火安全対策推進、防災学習センター運営管理、火災調査、予防査察及び防火指導、防火管理者養成、建築物に関する同意事務及び消防用設備等に関する事業、危険物の規制 (※防災学習センター運営管理事業を統合)	これらの事業に必要な消耗品、印刷、修繕、通信、手数料、委託等の諸経費	これらの事業に必要な消耗品、印刷、修繕、通信、手数料、委託等の諸経費	これらの事業に必要な消耗品、印刷、修繕、通信、手数料、委託等の諸経費

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	15,979	16,348	36,182	39,030	42,284	42,296	40,753	0	40,753	0
伸び率(%)	0%	1.2%	126.4%	138.7%	16.9%	8.4%	△3.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	99,661	99,980	102,206	101,803	100,640	98,252	92,997	0	0
	正規職員以外	1,886	1,886	2,387	2,387	7,860	7,860	4,819	0	0
	小計	101,547	101,866	104,593	104,190	108,500	106,112	97,816	0	0
国庫支出金	0	0	0	1,747	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	770	752	513	0	0	0
一般財源(税等)	15,979	16,348	36,182	37,283	41,514	41,544	40,240	0	40,753	0
所要人数(人)	正規職員	12.47	12.51	12.69	12.64	12.64	12.34	11.68	0.00	0.00
	正規職員以外	0.76	0.76	0.96	0.96	1.91	1.91	0.96	0.00	0.00
主な予算内訳	消耗品費373千円、印刷製本費147千円、防災学習センター運営等委託料40,169千円、機械等借上料138千円、管理委託料218千円など									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	住宅用火災警報器の設置普及啓発人数(防火防災のつどい等の普及啓発)	人	目標値	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
			実績値	20,932	18,563	5802		
			達成度(%)	123%	109%	34%	%	%
	火災件数(年中)	件	目標値					
			実績値	87	97	87		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
査察件数	件	目標値	6,200	6,100	6,100	6,100	6,100	
		実績値	5,900	6,281	4,983			
		達成度(%)	95.2%	102.9%	81.6%	%	%	
成果指標	住宅用火災警報器の設置率(住宅への設置の割合)	%	目標値	88	88	88	88	88
			実績値	84	83	85		
			達成度(%)	95.5%	94.3%	96.5%	%	%
	人口1万人当たりの出火件数(過去5年平均)	件	目標値	3.05	3.04	3.03	3.02	3.01
			実績値	2.71	2.65	2.62		
			達成度(%)	112.5%	114.7%	115.6%	%	%
違反事項に対しては正指導を行った回数	回	目標値						
		実績値	1,196	1,207	1099			
		達成度(%)	%	%	%	%	%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	火災調査、防災学習センターの運営、予防査察、建築物に関する同意事務、危険物の規制に関する事務について現状どおり継続していく。 市民の防火意識の高揚や事業所の防火対策の充実を図る。
見直し・改善内容	関係機関等と連携した火災調査を積極的に実施し調査技術の高揚を図る。 消防署と連携した事業所防火対策の推進及び違反是正の強化。 消防用設備に関する関係部局との連携体制の構築。 危険物施設の自主保安体制の確立。 防火啓発活動の充実により、市民や事業所の防火、防災の意識の高揚を図る。